

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区尾上町2丁目16番地1
氏名 横浜信用金庫
理事長 大前 茂

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜信用金庫 理事長 大前 茂				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区尾上町2丁目16番地1				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	63 協同組織金融業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,492	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度～	2018年度	実施年度	2018年度
------	---------	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

【基本方針】当金庫では平成20年11月に「環境方針」を制定し、地球温暖化防止への取組を明言し、商品・サービスの提供、環境分野への寄付、環境保護活動への参画等環境経営の実践を図っています。改正省エネ法の施行に伴い、全国信用金庫協会主導のもと既に取り組んでいた「信用金庫業界の環境問題に関する行動計画」をさらに充実させ、エネルギー使用量の削減目標であるエネルギー消費原単位及びCO2排出量原単位を計画年度（平成28年～30年度）の3年間で3.0%の削減に向け、具体的取組を実施していく方針となっています。この目標を達成するため、エネルギー使用量の多くを占める電気使用量の削減に向け、空調設備等の高効率省エネ機器を積極的に導入していくと共に、節電など運用面での省エネ対策をさらに徹底させることにしています。

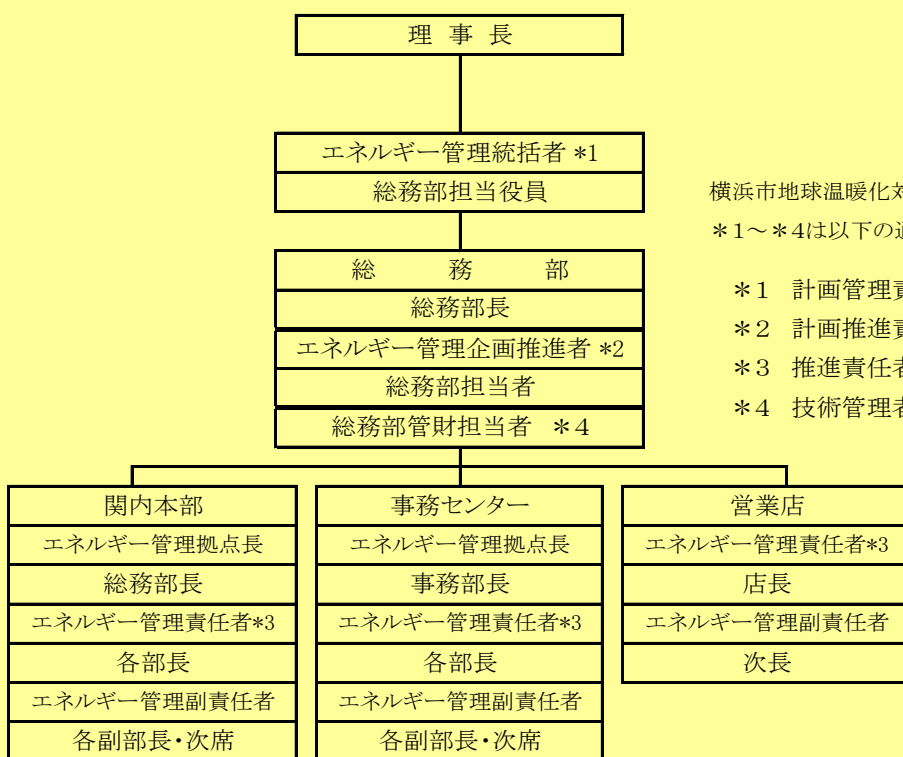
【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】

- ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備
空調設備の更新。
- ②上記①の設備を選択した理由
高効率の省エネ効果が見込まれる為。
- ③設備更新スケジュール
平成30年度内までに10店舗程度更新予定。

4 推進体制

当金庫では、省エネ・省資源、地球温暖化防止対策に係る環境管理体制として環境問題への取組みにおいて省エネ・省資源に係る実務的対応を行う総務部を担当部署として省エネ法に基づき以下の体制を整備しました。理事長のもと、エネルギー管理統括者に総務部担当役員を選任し、エネルギー管理企画推進者には総務部担当職員を、また、関内本部・事務センター・各営業店には拠点長、管理責任者、副責任者を配置しています。エネルギー管理統括者の統制のもと総務部では削減計画の策定、推進・管理を行ない各本店長及び次席は削減計画の実施部署として削減計画の実施、推進を行うとともにエネルギー使用量に関する計数を管理・報告します。総務部では報告の取りまとめ、削減計画とのチェック等検証のうえ、改善を検討します。また、総務部では担当業務である管財部門において諸設備の統括管理を行っており、中長期的に亘り諸設備の省エネ化を推進し、運用管理と合わせてエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減を図っていきます。横浜市地球温暖化対策計画書制度においても上記枠組みの中で対応するものとし、同制度内の計画管理責任者・計画推進責任者にはエネルギー管理統括者及び企画推進者がその任に当たります。推進責任者は各本部長、営業店長となり、制度内で求められる技術管理者は総務部管財担当者がその任に当たります。当金庫では、上記の金庫内活動による環境負荷の低減に努めるとともに、本業において環境保護に係るニーズに対応した環境関連商品の品揃え等業務を通じて地域社会へ貢献します。また、環境活動への参画を通じて職員の環境問題への理解促進を図り環境保全活動を支援していきます。

横浜信用金庫のエネルギー管理体制



横浜市地球温暖化対策計画書制度においては
*1～*4は以下の通り読替えるものとします。

- *1 計画管理責任者
- *2 計画推進責任者
- *3 推進責任者
- *4 技術管理者

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.yokoshin.co.jp/_aboutus/csr/index_tiiki.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,469	t-CO ₂			基準原単位	58.36	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	3,411	t-CO ₂			目標原単位	56.60	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,365	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	当金庫では、前計画年度（平成25年度～27年度）の3年間で排出量及び排出量原単位で2.7%の削減を目標として取組み、その結果、排出量では6.5%、排出量原単位では7.3%の削減と目標を上回ることが出来ました。今後、設備に係る省エネ設備等の導入及びエネルギー使用に関する運用管理の徹底により一層のエネルギー効率化を図り、計画年度（平成28年度～30年度）の3年間で3.0%の排出量原単位での削減を目標として取組む方針です。具体的には、エネルギー使用量の多くを占める電気使用量の削減に向け、空調設備等の高効率の省エネ設備の更新を積極的に検討していくと共に、節電など運用面での省エネ対策をさらに徹底させることにしています。							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,142	t-CO ₂	削減率	9.4 %	排出原単位	52.86	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	3,061	t-CO ₂	削減率	10.3 %		削減率	9.4 %
目標等の達成状況 及び説明	システム移行手続きの完了に伴い、北新横浜事務センター内設置のサーバの減少及びサーバ温度調整用の空調使用量が減少した為事務センター単体で約30%の電気使用量が減少しました。また、6店舗の空調を更新し結果、基準排出量及び排出原単位において9.4%の対基準年度減少となりました。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,043	t-CO ₂	削減率	12.3 %	排出原単位	51.00	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	2,868	t-CO ₂	削減率	15.9 %		削減率	12.6 %
目標等の達成状況 及び説明	28年1月に完了した北新横浜事務センターのシステム移行手続きによる、建物内のサーバの減少及びサーバ温度調整用の空調使用電力の減少、営業店4店舗の空調更新による使用電力減少及び従業員各員の節電意識により、排出原単位において12.6%の対基準年度減少となりました。							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,967	t-CO ₂	削減率	14.5 %	排出原単位	49.79	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	2,731	t-CO ₂	削減率	19.9 %		削減率	14.7 %
目標等の達成状況 及び説明	営業店8店舗の空調更新および2店舗の照明LED化による使用電力減少及び従業員各員の節電意識により、排出原単位において14.7%の対基準年度減少となりました。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	平成28年1月に完了した北新横浜事務センターのシステム移行手続きによる建物内のサーバの減少及びサーバ温度調整用の空調使用電力の減少、営業店の空調更新による使用電力減少及び従業員各員の節電意識により、排出量では14.5%、排出量原単位では14.7%の削減と目標を上回ることが出来ました。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	53	3,469	53	3,142	53	3,043	53	2,967
合計	53	3,469	53	3,142	53	3,043	53	2,967

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		実施済	53/53	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%		2,967											
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	LED照明導入	営業店43店舗及び14出張所	2013	蛍光管等を使用					LEDダウンライト285台 LED蛍光灯576台に交換					28,994 千円	
2	空調設備更新	アネックスビル	2013	クーリングタワー使用型冷房及び温水ボイラー使用型暖房					電力使用タイプに変更 冷房能力合計203.1kw 暖房能力合計228.5kw					24,150 千円	
3	LED照明導入	営業店35店舗及び「ふれあいプラザ」	2014	蛍光管等を使用					LEDダウンライト339台 LED蛍光灯2,045台に交換					103,119 千円	
4	空調設備更新	鶴ヶ峰支店	2014	空調設備更新					冷房能力合計83.2kw 暖房能力合計90.2kw					10,368 千円	
5	LED照明導入	戸塚支店	2014	建替えに伴うLED照明導入					LEDダウンライト895台 LED蛍光灯143台に交換					4,472 千円	

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	空調設備更新	戸塚支店	2014	建替えに伴う空調更新					冷房能力合計235.2kw 暖房能力合計257.8kw					4,436 千円	
7	LED照明導入	青葉台支店	2014	建替えに伴うLED照明導入					LEDダウンライト123台 LED蛍光灯159台に交換					7,741 千円	
8	空調設備更新	青葉台支店	2014	建替えに伴う空調更新					冷房能力合計142.5kw 暖房能力合計159.8kw					7,694 千円	
9	LED照明導入	7店舗及び 関内本部	2015	蛍光管等を使用					LEDダウンライト46台 LED蛍光灯294台 LED誘導灯3台に交換					17,810 千円	
10	空調設備更新	六浦支店	2015	空調設備更新					冷房能力合計95.0kw 暖房能力合計103.4kw					9,612 千円	
11	空調設備更新	芹が谷支店	2015	空調設備更新					冷房能力合計59.2kw 暖房能力合計66.4kw					5,346 千円	

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
12	LED照明導入	中山支店	2015	建替えに伴うLED照明導入					LEDダウンライト109台 LED蛍光灯66台に交換					8,056	千円
13	空調設備更新	中山支店	2015	建替えに伴う空調更新					冷房能力合計176.9kw 暖房能力合計193.9kw					7,358	千円
14	LED照明導入	鶴見駅東口支店	2015	建替えに伴うLED照明導入					LEDダウンライト112台 LED蛍光灯85台に交換					4,558	千円
15	空調設備更新	鶴見駅東口支店	2015	建替えに伴う空調更新					冷房能力合計111.5kw 暖房能力合計125.2kw					4,060	千円
16	空調設備更新	本牧支店	2015	空調設備更新					冷房能力合計152.4kw 暖房能力合計171.0kw					11,988	千円
17	空調設備更新	末吉支店	2016	空調設備更新					冷房能力合計90.4kw 暖房能力合計101.7kw					10,584	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
18	空調設備更新	六角橋支店	2016	空調設備更新					冷房能力合計239.0kw 暖房能力合計269.0kw					16,092	千円
19	空調設備更新	反町支店	2016	空調設備更新					冷房能力合計162.4kw 暖房能力合計179.9kw					12,960	千円
20	空調設備更新	弘明寺支店	2016	空調設備更新					冷房能力合計280.0kw 暖房能力合計315.0kw					19,440	千円
21	空調設備更新	西谷支店	2016	空調設備更新					冷房能力合計75.4kw 暖房能力合計84.5kw					5,940	千円
22	空調設備更新	さがみ野支店2階	2016	空調設備更新					冷房能力合計56.8kw 暖房能力合計63.6kw					2,160	千円
23	空調設備更新	さがみ野支店1階	2017	空調設備更新					冷房能力合計60.0kw 暖房能力合計67.2kw					5,940	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
24	空調設備更新	市場支店	2017	空調設備更新					冷房能力合計157.9kw 暖房能力合計178.0kw					16,200	千円
25	空調設備更新	生麦支店	2017	空調設備更新					冷房能力合計100.9kw 暖房能力合計115.0kw					14,580	千円
26	空調設備更新	上大岡支店	2017	空調設備更新					冷房能力合計97.1kw 暖房能力合計108.0kw					14,040	千円
27	空調設備更新	東戸塚支店	2018	空調設備更新					冷房能力合計65.0kw 暖房能力合計72.8kw					8,208	千円
28	空調設備更新	駒岡支店	2018	空調設備更新					冷房能力合計52.7kw 暖房能力合計59.1kw					7,311	千円
29	空調設備更新	川崎支店	2018	空調設備更新					冷房能力合計156.0kw 暖房能力合計175.0kw					12,420	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
30	空調設備更新	富岡支店	2018	空調設備更新					冷房能力合計27.5kw 暖房能力合計30.8kw					3,834 千円	
31	空調設備更新	藤棚支店	2018	空調設備更新					冷房能力合計52.5kw 暖房能力合計58.8kw					6,588 千円	
32	空調設備更新	横浜西口支店	2018	空調設備更新					冷房能力合計146.0kw 暖房能力合計170.0kw					15,660 千円	
33	空調設備更新	高田支店	2018	建替えに伴う空調設備更新					冷房能力合計93.5kw 暖房能力合計108.0kw					10,177 千円	
34	LED照明導入	高田支店	2018	建替えに伴うLED照明導入					LEDダウンライト50台 LED蛍光灯123台を導入					4,215 千円	
35	LED照明導入	新羽支店	2018	バックオフィスLED照明導入					LEDダウンライト7台 LED蛍光灯117台交換					2,202 千円	

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
36	空調設備更新	網島支店	2018	4階・5階空調更新					冷房能力合計126.3kw 暖房能力合計141.6kw					7,020 千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	空調設備	2018年度	冷房能力合計65.0kw 暖房能力合計72.8kw	東戸塚支店 (COP-21.24)
2	空調設備	2018年度	冷房能力合計52.7kw 暖房能力合計59.1kw	駒岡支店 (COP-29.12)
3	空調設備	2018年度	冷房能力合計156.0kw 暖房能力合計175.0kw	川崎支店 (COP-3.87)
4	空調設備	2018年度	冷房能力合計146.0kw 暖房能力合計170.0kw	横浜西口支店 (COP-47.9)
5	LED照明導入	2018年度	LEDダウンライト50台 LED蛍光灯123台	高田支店

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	236 t-CO ₂	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	「エコキャップ運動」「《よこしん》横浜エコ定期」「親子でエコ教室」「関東経済産業局打ち水プロジェクト」への協力等を通じ全職員が環境活動の促進に取組みました。また、「水源の森定期Ⅰ～Ⅲ」、「《よこしん》環境サポート」融資、「《よこしん》ライフ住まいリング」融資等の販売を行うなどお客様の環境問題への取り組みを応援するための商品を販売しました。
計画期間内に実施する対策	今後、職員向けに節電対策に対する更なる意識付けや環境に係る研修等の実施、地域社会に向けて営業店を通じて環境活動を行うなど環境保全活動への理解をアピールしていきます。また、引き続きお客様の環境問題への取り組みを応援するための商品を販売していきます。
第一年度実績	地域社会を対象とした「親子でエコ教室」の実施や横浜市水道局と締結した「水源エコプロジェクト協定（W-eco・p）」に基づき、横浜市が山梨県道志村に所有する水源かん養林の整備費用を寄付しました。環境問題に積極的に取り組む企業を支援する「《よこしん》環境サポート」や環境配慮型住宅の購入・建替え資金について通常住宅より金利を優遇する「《よこしん》ライフ住まいリング」等の融資商品の販売も行いました。
第二年度実績	地域社会を対象とした「親子でエコ教室」の実施や横浜市水道局と締結した「水源エコプロジェクト協定（W-eco・p）」に基づき、横浜市が山梨県道志村に所有する水源かん養林の整備費用を寄付しました。環境問題に積極的に取り組む企業を支援する「《よこしん》環境サポート」や環境配慮型住宅の購入・建替え資金について通常住宅より金利を優遇する「《よこしん》ライフ住まいリング」等の融資商品の販売も行いました。
第三年度実績	地域社会を対象とした「親子でエコ教室」、職員を対象とした生物の保全活動の実体験を通じて生物の多様性の価値を理解する「水辺の生きもの調査」の実施や横浜市水道局と締結した「水源エコプロジェクト協定（W-eco・p）」に基づき、横浜市が山梨県道志村に所有する水源かん養林の整備費用を寄付しました。環境問題に積極的に取り組む企業を支援する「《よこしん》環境サポート」や環境配慮型住宅の購入・建替え資金について通常住宅より金利を優遇する「《よこしん》ライフ住まいリング」等の融資商品の販売も行いました。

14 実施状況等に対する自己評価

これまで行ってきた環境への取り組みを引き続き行うと共に、空調設備等高効率の省エネ設備への更新や全職員の節電意識の更なる向上等、設備面・運用面の両面から省エネに取り組みました。